

## 定性的な開示事項

### 連結の範囲に関する事項

- 自己資本比率告示第3条または第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点  
該当ありません。
- 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容  
P.38に記載しております。
- 自己資本比率告示第9条または第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数ならびに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容  
該当ありません。
- 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでまたは第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数ならびに主要な会社の名称および主要な業務の内容  
該当ありません。
- 銀行法（昭和56年法律第59号。以下「法」という。）第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数ならびに主要な会社の名称および主要な業務の内容  
該当ありません。
- 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要  
該当ありません。

※自己資本調達手段の概要等、その他の定性的な開示事項につきましては、P.10～P.13をご覧ください。

## 定量的な開示事項

- 非連結子会社等で控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### 自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成および金額については、単体に関する事項は5ページに、連結に関する事項は39ページに掲載しております。

なお、該当のない項目につきましては記載を省略しております。

### 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

- 所要自己資本額

連 結

項 目	平成21年3月期		平成22年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	448,815	17,952	466,584	18,663
ソブリン向け	1,477	59	1,818	72
金融機関および証券会社向け	20,428	817	31,374	1,254
法人等向け	194,216	7,768	207,159	8,286
中小企業等向けおよび個人向け	88,775	3,551	88,426	3,537
抵当権付住宅ローン	20,921	836	17,405	696
不動産取得等事業向け	53,435	2,137	57,973	2,318
三月以上延滞等	3,511	140	3,109	124
取立未済手形	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	3,373	134	2,211	88
出資等	9,037	361	6,959	278
証券化	787	31	-	-
上記以外の資産(オン・バランス)	49,233	1,969	46,751	1,870
オフ・バランス取引等	3,616	144	3,393	135
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	33,199	1,327	31,585	1,263
総所要自己資本額		19,280		19,926

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%  
2. ソブリンには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含みます。

単 体

項 目	平成21年3月期		平成22年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	440,104	17,604	458,904	18,356
ソブリン向け	1,477	59	1,818	72
金融機関および証券会社向け	20,428	817	31,374	1,254
法人等向け	198,893	7,955	211,504	8,460
中小企業等向けおよび個人向け	88,775	3,551	88,426	3,537
抵当権付住宅ローン	20,921	836	17,405	696
不動産取得等事業向け	53,435	2,137	57,973	2,318
三月以上延滞等	2,547	101	2,255	90
取立未済手形	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	3,373	134	2,211	88
出資等	9,209	368	7,241	289
証券化	787	31	-	-
上記以外の資産(オン・バランス)	36,637	1,465	35,298	1,411
オフ・バランス取引等	3,616	144	3,393	135
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	31,693	1,267	30,143	1,205
総所要自己資本額		18,871		19,561

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%  
2. ソブリンには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含みます。

- 自己資本比率および基本的項目比率

	連 結		単 体	
	平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	7.79%	10.85%	7.46%	10.50%
基本的項目比率	5.67%	8.82%	5.31%	8.45%

## 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

### ●信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

連 結

	平成21年3月期					三月以上延滞 エクスポージャー(注2) の期末残高
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高					
		貸出金等(注1)	債 券	デリバティブ取引		
国 内 計	931,872	684,203	142,039	59	9,401	
国 外 計	20,653	3,215	17,137	-	-	
地 域 別 合 計	952,525	687,419	159,177	59	9,401	
製 造 業	74,148	59,442	11,901	-	1,151	
農 業	2,473	2,473	-	-	8	
林 業	871	871	-	-	-	
漁 業	3,642	3,641	-	-	14	
鉱 業	299	298	-	-	6	
建 設 業	47,322	46,717	497	-	2,105	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,078	500	300	-	-	
情 報 通 信 業	5,675	4,667	585	-	224	
運 輸 業	21,509	17,658	3,657	-	851	
卸 ・ 小 売 業	104,414	102,246	1,261	12	1,397	
金 融 ・ 保 険 業	90,746	36,196	50,305	46	39	
不 動 産 業	85,320	80,725	4,532	-	964	
各 種 サ ー ビ ス 業	131,171	128,576	2,174	-	972	
国 ・ 地 方 公 共 団 体	75,554	70,289	5,264	-	-	
個 人	113,702	113,698	-	-	457	
そ の 他	193,593	19,415	78,696	-	1,207	
業 種 別 計	952,525	687,419	159,177	59	9,401	
1 年 以 下	217,560	178,107	10,396	-	-	
1 年 超 3 年 以 下	95,350	68,012	26,629	-	-	
3 年 超 5 年 以 下	111,464	74,547	36,687	-	-	
5 年 超 7 年 以 下	90,999	68,512	22,487	-	-	
7 年 超 10 年 以 下	139,004	94,302	44,702	-	-	
10 年 超	210,418	192,233	18,274	-	-	
期 間 の 定 め の な い も の	87,727	11,703	-	59	-	
残 存 期 間 別 合 計	952,525	687,419	159,177	59	-	

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金ならびに、コミットメント・その他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引です。  
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーです。

	平成22年3月期					三月以上延滞 エクスポージャー(注2) の期末残高
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高					
		貸出金等(注1)	債 券	デリバティブ取引		
国 内 計	988,207	652,021	201,762	69	12,985	
国 外 計	20,947	2,916	17,845	-	-	
地 域 別 合 計	1,009,154	654,937	219,608	69	12,985	
製 造 業	79,380	62,350	14,707	-	1,833	
農 業、林 業	3,372	3,372	-	-	67	
漁 業	3,513	3,509	-	-	250	
鉱 業、採石業、砂利採取業	240	240	-	-	5	
建 設 業	46,018	45,222	700	-	2,420	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,771	-	501	-	-	
情 報 通 信 業	6,158	4,979	808	-	80	
運 輸 業、郵 便 業	27,105	18,752	8,157	-	857	
卸 売 業、小 売 業	104,994	101,273	2,622	4	3,231	
金 融 業、保 険 業	115,594	42,009	70,097	65	14	
不 動 産 業、物 品 質 貸 業	100,699	92,169	8,498	-	1,522	
各 種 サ ー ビ ス 業	133,135	99,229	5,744	-	1,163	
国 ・ 地 方 公 共 団 体	220,461	73,969	107,770	-	-	
個 人	107,648	107,646	-	-	449	
そ の 他	59,060	211	-	-	1,089	
業 種 別 計	1,009,154	654,937	219,608	69	12,985	
1 年 以 下	218,635	129,750	21,388	-	-	
1 年 超 3 年 以 下	114,316	73,518	40,690	-	-	
3 年 超 5 年 以 下	113,851	79,670	33,877	-	-	
5 年 超 7 年 以 下	85,471	67,512	17,959	-	-	
7 年 超 10 年 以 下	166,679	99,004	67,076	-	-	
10 年 超	233,309	194,693	38,616	-	-	
期 間 の 定 め の な い も の	76,889	10,787	-	69	-	
残 存 期 間 別 合 計	1,009,154	654,937	219,608	69	-	

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金ならびに、コミットメント・その他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引です。  
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーです。

単 体

		平成21年3月期				
		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー(注2) の期末残高
		貸出金等(注1)	債 券	デリバティブ取引		
国 内 計	922,986	688,950	141,949	59	8,194	
国 外 計	20,653	3,215	17,137	-	-	
地 域 別 合 計	943,639	692,166	159,087	59	8,194	
製 造 業	74,113	59,442	11,901	-	1,151	
農 業	2,473	2,473	-	-	8	
林 業	871	871	-	-	-	
漁 業	3,642	3,641	-	-	14	
鉱 業	299	298	-	-	6	
建 設 業	47,313	46,717	497	-	2,105	
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	2,078	500	300	-	-	
情 報 通 信 業	5,675	4,667	585	-	224	
運 輸 業	21,509	17,658	3,657	-	851	
卸 小 売 業	104,414	102,246	1,261	12	1,397	
金 融・保 険 業	92,143	37,603	50,305	46	39	
不 動 産 業	85,320	80,725	4,532	-	964	
各 種 サ ー ビ ス 業	134,737	131,915	2,084	-	972	
国・地 方 公 共 団 体	75,554	70,289	5,264	-	-	
個 人	113,702	113,698	-	-	457	
そ の 他	179,788	19,415	78,696	-	-	
業 種 別 計	943,639	692,166	159,087	59	8,194	
1 年 以 下	219,503	180,050	10,396	-	-	
1 年 超 3 年 以 下	96,574	69,236	26,629	-	-	
3 年 超 5 年 以 下	113,045	76,127	36,687	-	-	
5 年 超 7 年 以 下	90,999	68,512	22,487	-	-	
7 年 超 10 年 以 下	139,004	94,302	44,702	-	-	
10 年 超	210,418	192,233	18,184	-	-	
期 間 の 定 め の な い も の	74,094	11,703	-	59	-	
残 存 期 間 別 合 計	943,639	692,166	159,087	59	-	

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金ならびに、コミットメント・その他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引です。  
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーです。

		平成22年3月期				
		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー(注2) の期末残高
		貸出金等(注1)	債 券	デリバティブ取引		
国 内 計	980,342	656,509	201,672	69	11,895	
国 外 計	20,947	2,916	17,845	-	-	
地 域 別 合 計	1,001,290	659,426	219,518	69	11,895	
製 造 業	79,361	62,350	14,707	-	1,833	
農 業、林 業	3,372	3,372	-	-	67	
漁 業	3,513	3,509	-	-	250	
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	240	240	-	-	5	
建 設 業	46,009	45,222	700	-	2,420	
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	1,771	-	501	-	-	
情 報 通 信 業	6,158	4,979	808	-	80	
運 輸 業、郵 便 業	27,105	18,752	8,157	-	857	
卸 売 業、小 売 業	104,994	101,273	2,622	4	3,231	
金 融 業、保 険 業	116,721	43,136	70,097	65	14	
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	104,354	95,531	8,498	-	1,522	
各 種 サ ー ビ ス 業	133,062	99,229	5,654	-	1,163	
国・地 方 公 共 団 体	220,461	73,969	107,770	-	-	
個 人	107,648	107,646	-	-	449	
そ の 他	46,515	211	-	-	-	
業 種 別 計	1,001,290	659,426	219,518	69	11,895	
1 年 以 下	219,913	131,117	21,298	-	-	
1 年 超 3 年 以 下	115,156	74,358	40,690	-	-	
3 年 超 5 年 以 下	116,132	81,951	33,877	-	-	
5 年 超 7 年 以 下	85,471	67,512	17,959	-	-	
7 年 超 10 年 以 下	166,679	99,004	67,076	-	-	
10 年 超	233,309	194,693	38,616	-	-	
期 間 の 定 め の な い も の	64,626	10,787	-	69	-	
残 存 期 間 別 合 計	1,001,290	659,426	219,518	69	-	

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金ならびに、コミットメント・その他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引です。  
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーです。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中増減額

連 結

		期首残高		当期増減額		期末残高	
		21年3月期	22年3月期	21年3月期	22年3月期	21年3月期	22年3月期
一 般 貸 倒 引 当 金	21年3月期	4,481		1,178		5,659	
	22年3月期	5,659		△ 92		5,566	
個 別 貸 倒 引 当 金	21年3月期	20,586		△ 439		20,147	
	22年3月期	20,147		△ 3		20,144	
特定海外債権引当金勘定	21年3月期	-		-		-	
	22年3月期	-		-		-	
合 計	21年3月期	25,068		738		25,806	
	22年3月期	25,806		△ 95		25,711	

単 体

		期首残高		当期増減額		期末残高	
		21年3月期	22年3月期	21年3月期	22年3月期	21年3月期	22年3月期
一 般 貸 倒 引 当 金	21年3月期	4,229		1,171		5,400	
	22年3月期	5,400		△ 49		5,350	
個 別 貸 倒 引 当 金	21年3月期	20,041		△ 458		19,583	
	22年3月期	19,583		41		19,624	
特定海外債権引当金勘定	21年3月期	-		-		-	
	22年3月期	-		-		-	
合 計	21年3月期	24,271		712		24,983	
	22年3月期	24,983		△ 7		24,975	

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連 結

		平成21年3月期		
		期首残高	当期増減額	期末残高
国 内	計	20,586	△ 439	20,147
	計	-	-	-
国 外	計	-	-	-
地 域 別 合 計	計	20,586	△ 439	20,147
製 造 業	業	1,832	299	2,131
	業	9	△ 1	8
農 業	業	19	△ 6	13
林 業	業	236	△ 95	141
漁 業	業	12	△ 6	6
建 設 業	業	2,439	△ 704	1,735
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	業	-	-	-
情 報 通 信 業	業	217	62	279
運 輸 業	業	1,205	△ 178	1,027
卸 ・ 小 売 業	業	4,342	286	4,628
金 融 ・ 保 険 業	業	67	84	151
不 動 産 業	業	2,285	△ 1,123	1,162
各 種 サ ー ビ ス 業	業	7,051	850	7,901
国 ・ 地 方 公 共 団 体		-	-	-
個 人		322	72	394
そ の 他 ( 連 結 子 会 社 勘 定 )		544	20	564
業 種 別 計	計	20,586	△ 439	20,147

(注) 1. 一般貸倒引当金および特定海外債権引当金勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。  
2. 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他(連結子会社勘定)に計上しております。

		平成22年3月期		
		期首残高	当期増減額	期末残高
国 内	計	20,147	△ 3	20,144
	計	-	-	-
国 外	計	-	-	-
地 域 別 合 計	計	20,147	△ 3	20,144
製 造 業	業	2,131	△ 208	1,923
	業	22	29	51
農 業	業	141	265	406
漁 業	業	6	△ 3	3
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	業	1,735	331	2,066
建 設 業	業	-	-	-
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	業	279	△ 162	117
情 報 通 信 業	業	1,027	△ 57	970
運 輸 業 ・ 郵 便 業	業	4,628	△ 929	3,699
卸 売 業 ・ 小 売 業	業	151	10	162
金 融 業 ・ 保 険 業	業	1,162	332	1,495
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	業	7,901	392	8,294
各 種 サ ー ビ ス 業	業	-	-	-
国 ・ 地 方 公 共 団 体		394	39	433
個 人		564	△ 44	520
そ の 他 ( 連 結 子 会 社 勘 定 )		20,147	△ 3	20,144
業 種 別 計	計	20,147	△ 3	20,144

(注) 1. 一般貸倒引当金および特定海外債権引当金勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。  
2. 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他(連結子会社勘定)に計上しております。

単 体

	平成21年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国 内 計	20,041	△ 458	19,583
国 外 計	-	-	-
地 域 別 合 計	20,041	△ 458	19,583
製 造 業	1,832	299	2,131
農 業	9	△ 1	8
林 業	19	△ 6	13
漁 業	236	△ 95	141
鉱 業	12	△ 6	6
建 設 業	2,439	△ 704	1,735
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-
情 報 通 信 業	217	62	279
運 輸 業	1,205	△ 178	1,027
卸 ・ 小 売 業	4,342	286	4,628
金 融 ・ 保 険 業	67	84	151
不 動 産 業	2,285	△ 1,123	1,162
各 種 サ ー ビ ス 業	7,051	850	7,901
国 ・ 地 方 公 共 団 体	-	-	-
個 人	322	72	394
そ の 他	-	-	-
業 種 別 計	20,041	△ 458	19,583

(注) 一般貸倒引当金および特定海外債権引当金勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。

	平成22年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国 内 計	19,583	41	19,624
国 外 計	-	-	-
地 域 別 合 計	19,583	41	19,624
製 造 業	2,131	△ 208	1,923
農 業 、 林 業	22	29	51
漁 業	141	265	406
鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	6	△ 3	3
建 設 業	1,735	331	2,066
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-
情 報 通 信 業	279	△ 162	117
運 輸 業 、 郵 便 業	1,027	△ 57	970
卸 売 業 、 小 売 業	4,628	△ 929	3,699
金 融 業 、 保 険 業	151	10	162
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	1,162	332	1,495
各 種 サ ー ビ ス 業	7,901	392	8,294
国 ・ 地 方 公 共 団 体	-	-	-
個 人	394	39	433
そ の 他	-	-	-
業 種 別 計	19,583	41	19,624

(注) 一般貸倒引当金および特定海外債権引当金勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。

●業種別の貸出金償却の額

	貸出金償却	
	連 結	単 体
	平成21年3月期	平成21年3月期
製 造 業	44	44
農 業	-	-
林 業	-	-
漁 業	171	171
鉱 業	-	-
建 設 業	221	221
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-
情 報 通 信 業	24	24
運 輸 業	-	-
卸 ・ 小 売 業	162	162
金 融 ・ 保 険 業	-	-
不 動 産 業	798	798
各 種 サ ー ビ ス 業	46	46
国 ・ 地 方 公 共 団 体	-	-
個 人	1	1
そ の 他	-	-
そ の 他 ( 連 結 子 会 社 勘 定 )	105	-
業 種 別 計	1,576	1,471

(注) 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他(連結子会社勘定)に計上しております。

	貸出金償却	
	連 結	単 体
	平成22年3月期	平成22年3月期
製 造 業	75	75
農 業、林 業	-	-
漁 業	-	-
鉱 業、採石業、砂利採取業	-	-
建 設 業	7	7
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	-	-
情 報 通 信 業	137	137
運 輸 業、郵 便 業	-	-
卸 売 業、小 売 業	211	211
金 融 業、保 険 業	-	-
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	34	34
各 種 サ ー ビ ス 業	41	41
国 ・ 地 方 公 共 団 体	-	-
個 人	0	0
そ の 他	-	-
そ の 他 ( 連 結 子 会 社 勘 定 )	68	-
業 種 別 計	578	509

(注) 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他(連結子会社勘定)に計上しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および資本控除した額

連 結

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成21年3月期		平成22年3月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	290,348	590	330,030
10%	-	47,541	-	41,712
20%	51,794	1,871	57,828	1,947
35%	-	60,806	-	50,770
50%	28,974	3,213	41,969	1,270
75%	-	117,361	-	118,583
100%	11,081	295,087	15,031	305,317
150%	-	1,246	-	1,253
350%	-	-	-	-
自 己 資 本 控 除	-	-	-	-
合 計	91,850	817,477	115,420	850,886

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。  
 なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。  
 3. 格付適用した投資信託、特定金銭信託は各ファンド毎にリスク・ウェイトを算出し、リスク・ウェイト区分の分類は、算出したリスク・ウェイト以上の最も近い区分に算入しております。

単 体

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成21年3月期		平成22年3月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	290,346	590	330,028
10%	-	47,541	-	41,712
20%	51,794	1,871	57,828	1,947
35%	-	60,806	-	50,770
50%	28,974	3,213	41,969	1,270
75%	-	117,361	-	118,583
100%	11,081	287,340	15,031	298,491
150%	-	603	-	683
350%	-	-	-	-
自 己 資 本 控 除	-	-	-	-
合 計	91,850	809,085	115,420	843,488

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。  
 なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。  
 3. 格付適用した投資信託、特定金銭信託は各ファンド毎にリスク・ウェイトを算出し、リスク・ウェイト区分の分類は、算出したリスク・ウェイト以上の最も近い区分に算入しております。

## 信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

### ●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	連 結		単 体	
	平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	12,333	12,425	12,333	12,425
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	15,076	13,919	15,076	13,919

## 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

### ●派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

### ●派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

	連 結		単 体	
	平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	29	14	29	14
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	59	69	59	69
派 生 商 品 取 引	59	69	59	69
外 国 為 替 関 連 取 引	59	69	59	69
金 利 関 連 取 引	—	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—	—
そ の 他 取 引	—	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	59	69	59	69

(注) 1. 原契約期間から営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。  
2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コストおよびグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条の2に定める掛け目を乗じた額）の合計額です。

### ●グロス再構築コストの額の合計額およびグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

該当ありません。

### ●信用リスク削減手法に用いた担保の種類および額

該当ありません。

### ●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

### ●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

### ●投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

	連 結		単 体	
	平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	1,985	—	1,985	—
合 計	1,985	—	1,985	—

●投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高および所要自己資本

連 結

	平成21年3月期		平成22年3月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	684	5	—	—
50%	1,300	26	—	—
100%	—	—	—	—
自 己 資 本 控 除	—	—	—	—
合 計	1,985	31	—	—

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

単 体

	平成21年3月期		平成22年3月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	684	5	—	—
50%	1,300	26	—	—
100%	—	—	—	—
自 己 資 本 控 除	—	—	—	—
合 計	1,985	31	—	—

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

●投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

該当ありません。

●自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価

連 結

	平成21年3月期		平成22年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上 場 し て い る 出 資 等	7,444		6,559	
上 記 に 該 当 し な い 出 資 等	1,063		881	
合 計	8,507	8,507	7,441	7,441

単 体

	平成21年3月期		平成22年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上 場 し て い る 出 資 等	7,423		6,496	
上 記 に 該 当 し な い 出 資 等	1,375		1,194	
合 計	8,799	8,799	7,690	7,690

●銀行勘定における出資等の売却および償却に伴う損益の額

	連 結		単 体	
	平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
売 却 損 益 額	△ 323	△ 117	△ 323	△ 117
償 却 額	4,397	364	4,388	364

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

	連 結		単 体	
	平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 1,757	△ 370	△ 1,755	△ 411
貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額 (単位：百万円)

●金利ショックに対する経済価値の変動額（99%タイル値）

連 結		単 体	
平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
8,694	12,802	8,694	12,802

(注) 連結子会社はリスク量の算定を行っておりません。

●計測方法および前提条件

保有期間1年、観測期間5年で計測した金利変動の1%タイル値と99%タイル値による金利ショックを与え、GPS方式により各年限毎に金利リスク量を算出しています。

なお、コア預金については、①過去5年間の最低残高②過去5年間の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高③現在残高の50%相当額、のうち最小の額を上限として、満期を最長5年、平均残存年数が2.5年として、各期間帯へ均等に振り分けています。